

2024年度

事業報告書

自 2024年 4月 1 日
至 2025年 3月31日

一般社団法人日本能率協会

事業報告書

2024年度

●目 次

ごあいさつ	3
理事／監事／経営審議員／評議員	5
I. 重点活動テーマ実施概況	15
II. 分野別事業概況	17
1. 公益目的支出計画 実施事業	17
2. 総務部門	19
3. 3-1. 会員組織活動	30
3-2. 広報活動	34
4. ひとづくり分野	36
5. ソリューション事業分野	39
6. 地域事業	41
6-1. 関西地域	41
6-2. 中部地域	43
7. ものづくり分野	44
8. 産業振興事業分野	45
9. 審査・検証センター事業分野	49
9-1. ISO審査登録分野	49
9-2. 温室効果ガス検証事業分野	50
9-3. ISO研修分野	51
監査報告書	52

一般社団法人日本能率協会

2024 年度はインバウンド需要の堅調な推移などの明るい状況の反面、各国の経済政策の大きな転換・地政学リスクの増大など経営における意思決定は今までになく難易度が高まっております。

こうした状況のもと、日本能率協会（JMA）では社会や産業界における課題、寄せられる期待に応えるべく、新規事業の創出と既存事業の改革、改善を中心とした様々な取り組みを行いました。

特に 2024 年度は ①評議員会を起点とする事業活動の展開、②産業界のサステナビリティ経営に向けた支援、③ DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進の支援の 3 つを重点活動テーマとして位置づけ、その実行に注力しました。

評議員会を起点とする事業活動の展開においては、各部門評議員会の議長・副議長合同会議にて、業界を越えた共通の社会課題を通じ、①「間違いなくやってくる未来」から逆算した経営戦略の推進、②「シン日本的経営」の実践、③協調と競争のバランスを最適化し、日本企業の総合力を強化する、④人材育成と女性・若手の積極的な活用、⑤理論と現場の融合を通じた具体的・実践的な取り組みの推進、が日本の産業界が世界をリードするための重要な要素として明らかになりました。

また、人材・採用に関する課題は今後も続くことが予想されます。JMA 第 45 回「当面する企業経営課題に関する調査 日本企業の経営課題 2024」では我が国の人口減少・高齢化とそれに伴う採用難・人手不足が反映されたかたちで、「人材の強化（採用・定着・育成・多様化への対応）」が現在・3 年後・5 年後の課題としてともに首位となっています。

JMA が人を中心としたイノベーションの支援を進めるなか、次世代の経営を担うリーダーの育成は「人材強化」の中で最も重要度の高い課題であると考えております。

2024 年度は東京・大阪・札幌・福岡で若手社員を集めた「ネクストリーダーズ」を実施するなど次世代リーダーの育成に力を入れた取り組みをいたしました。

産業界のカーボンニュートラル実現に向けたサプライチェーン全体での CO2 削減の動きとしては、スコープ 3 への対応が大きな課題となっております。地球温暖化対策センターでは企業の CO2 排出量や環境への影響を調査・開示する非営利団体である CDP が保有する、企業から回収した質問書の回答データを分析し結果を発表するなどの活動を行いました。産業界のサステナビリティ経営に関しては、2025 年 3 月に公表されたサステナビリティ開示基準により、2027 年 3 月に一部義務化される有価証券報告書の開示など益々多くの変数が経営をめぐる状況を複雑にしております。

このような急激な環境変化への対応を行いながら、産業界の要望や期待に沿う諸活動を遂行できたことはひとえに会員、理事、経営審議員、評議員、各企画委員をはじめとする関係各位のご協力とご支援の賜物と、心より感謝申しあげる次第です。

2025 年は社会経済環境が今までになく不透明で予測困難なものとなると思われますが、私たち JMA は未来のあるべき姿の実現のため、先行して産業界発展のための提案を加速して参ります。

経営革新に貢献するべくその使命と責任を再認識しながら、引き続き全役職員で取り組んでまいりますので、皆様のより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

●理事・監事 (2025 年 3 月 10 日現在) 任期：2025 年度会員総会の終結の時まで

敬称略

理 事 氏 名	会社・団体名	役職名	
会 長 (常 勤)	中 村 正 己	一般社団法人日本能率協会	会長
理 事 (常 勤)	小 宮 太 郎	一般社団法人日本能率協会	専務理事
理 事 (常 勤)	井 上 直	一般社団法人日本能率協会	常務理事
理 事	井 上 礼 之	ダイキン工業株式会社	名誉会長 グローバルグループ代表執行役員
	岩 井 睦 雄	日本たばこ産業株式会社	取締役会長
	大 橋 徹 二	コマツ	取締役会長
	荻 田 敏 宏	株式会社ホテルオークラ	代表取締役社長
	加 藤 文 昭	株式会社 J M A ホールディングス	特別顧問
	金 子 眞 吾	TOPPAN ホールディングス株式会社	代表取締役会長
	菊 地 唯 夫	ロイヤルホールディングス株式会社	代表取締役会長
	熊 谷 俊 範	株式会社フジマック	代表取締役会長
	下 代 博	株式会社ダイフク	代表取締役社長
	小 路 明 善	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役会長 兼 取締役会議長
	齋 藤 充	NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社	代表取締役会長
	佐々木 正人	株式会社竹中工務店	取締役執行役員社長
	猿 丸 雅 之	Y K K 株式会社	代表取締役会長
	鈴 木 純	帝人株式会社	シニア・アドバイザー
	鈴 木 亨	株式会社日本能率協会コンサルティング	常任顧問
	仙 田 貞 雄	三井金属鉱業株式会社	特別顧問
	高 橋 広 行	株式会社 J T B	取締役会長
	津 賀 一 宏	パナソニック ホールディングス株式会社	取締役会長
	日 覺 昭 廣	東レ株式会社	代表取締役会長
	深 澤 祐 二	東日本旅客鉄道株式会社	取締役会長
	宮 内 謙	ソフトバンク株式会社	特別顧問
	山 下 良 則	株式会社リコー	代表取締役会長
	山 西 哲 司	T D K 株式会社	代表取締役副社長執行役員
監 事 氏 名	会社・団体名	役職名	
(常 勤)	水 野 義 雄	水野公認会計士事務所	所長
	網 谷 駿 介	株式会社情報工場	監査役

氏 名	会社・団体名	役職名
横 山 清	株式会社アークス	代表取締役会長・CEO
宮 内 義 彦	オリックス株式会社	シニア・チェアマン
伊 藤 秀 二	カルビー株式会社	相談役
池 辺 和 弘	九州電力株式会社	代表取締役社長執行役員
池田 潤 一 郎	株式会社商船三井	取締役会長
松 本 正 義	住友電気工業株式会社	取締役会長
高 下 貞 二	積水化学工業株式会社	取締役会長
星 加 宏 昌	ダイハツ工業株式会社	取締役副社長
山 崎 康 彦	株式会社デンソー	代表取締役副社長
堀 江 正 博	東急株式会社	取締役社長 社長執行役員
望 月 晴 文	東京中小企業投資育成株式会社	特別顧問
喜 多 村 円	T O T O株式会社	代表取締役会長
新 野 隆	日本電気株式会社	取締役会長
尾 堂 真 一	日本特殊陶業株式会社	代表取締役会長
腹 巻 知	株式会社ノーリツ	代表取締役社長
東 原 敏 昭	株式会社日立製作所	取締役会長 代表執行役
小 木 曾 聡	日野自動車株式会社	代表取締役社長 CEO
後 藤 禎 一	富士フイルム株式会社	代表取締役社長・CEO
浜 直 樹	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	代表取締役社長・CEO
堀 場 厚	株式会社堀場製作所	代表取締役会長 兼 グループ CEO
菖 蒲 田 清 孝	マツダ株式会社	代表取締役会長
加 藤 勝 彦	株式会社みずほ銀行	取締役頭取
高 島 誠	株式会社三井住友銀行	取締役会長
栗 栖 利 蔵	ヤマト運輸株式会社	代表取締役 副社長執行役員

人事・教育部門 評議員会

	氏 名	会社・団体名	役職名
議 長	安 部 和 志	ソニーグループ株式会社	執行役専務
副議長	長 久 良 子	株式会社リコー	コーポレート執行役員 CHRO / 人事総務部長
評議員	西 川 知	旭化成株式会社	上席執行役員
〃	山 田 裕 介	アサヒビール株式会社	人事部 人事部長
〃	森 永 浩 康	味の素株式会社	執行理事 人事部長
〃	間 宮 秀 樹	花王株式会社	上席執行役員 人財戦略部門統括
〃	高 橋 慎	キヤノン株式会社	人材・組織開発センター 所長
〃	杉 原 章 郎	株式会社ぐるなび	代表取締役社長
〃	横 本 美 津 子	コマツ	取締役（兼）常務執行役員 人事、教育、サステナビリティ管掌
〃	長 政 友 美	サントリーホールディングス株式会社	ピープル&カルチャー本部 部長
〃	林 智 也	住友商事株式会社	人事部 部長
〃	村 上 和 也	積水化学工業株式会社	取締役執行役員 人事部長
〃	直 木 敬 陽	全日本空輸株式会社	代表取締役専務執行役員
〃	古 川 寛	帝人株式会社	人財部 部長
〃	高橋 真樹子	東急株式会社	人材戦略室長
〃	古 澤 光 弘	東京エレクトロン株式会社	人事部 部長
〃	五 嶋 希	東京ガス株式会社	執行役員 人事部長
〃	堂 免 敬 一	東京地下鉄株式会社	取締役 執行役員 人事部長
〃	森 田 謙 二	日揮コーポレートソリューションズ株式会社	人財部 部長
〃	三 好 忠 満	日本製鉄株式会社	執行役員 人事労政部長
〃	卯 野 孝 児	日本通運株式会社	執行役員
〃	堀 川 大 介	日本電気株式会社	執行役 Corporate EVP 兼 CHRO
〃	坂 本 秀 治	日本電信電話株式会社	執行役員 総務部門長 CHRO CCO
〃	松 本 宗 樹	日本アイ・ビー・エム株式会社	人事・労務 部長
〃	河 村 隆 文	日本生命保険相互会社	執行役員
〃	井 口 亮 資	東日本旅客鉄道株式会社	執行役員 人財戦略部 部長
〃	瀧 本 晋	株式会社日立製作所	理事 Deputy CHRO
〃	相 原 修	ファイザー株式会社	取締役 執行役員 ピープルエクスペリエンス部門長
〃	平 松 浩 樹	富士通株式会社	取締役執行役員 SEVP CHRO
〃	稗 田 明	株式会社ブリヂストン	基盤人事・労務部門長
〃	上 松 大 高	三井不動産株式会社	執行役員 人事部長
〃	白 藤 淳	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	執行役員 人事統括部長
〃	石 井 雅 之	ヤマト運輸株式会社	常務執行役員 人事、人材開発 統括

開発・技術部門 評議員会

	氏 名	会社・団体名	役職名
議 長	久 世 和 資	旭化成株式会社	取締役 兼 副社長執行役員 研究開発・DX 統括
副議長	井 上 博 文	トヨタ自動車株式会社	先進技術開発カンパニー プレジデント
評議員	永 富 康 司	アサヒクオリティードイノベーションズ株式会社	代表取締役社長
〃	榛 葉 信 久	味の素株式会社	執行理事 コーポレート本部 R&B 企画部長
〃	久 保 英 明	花王株式会社	常務執行役員 研究開発部門統括
〃	新 庄 克 彦	キヤノン株式会社	常務執行役員 基盤技術開発本部
〃	草 場 泰 介	コマツ	常務執行役員 CTO（兼）開発本部長
〃	東 條 洋 介	株式会社資生堂	エグゼクティブオフィサー チーフテクノロジーオフィサー
〃	掛 川 秀 史	清水建設株式会社	執行役員 技術研究所長
〃	大 曾 根 竜也	ジヤトコ株式会社	常務執行役員 CTO
〃	野 本 和 正	ソニーグループ株式会社	テクノロジーフェロー テクノロジープラットフォーム
〃	河 原 克 己	ダイキン工業株式会社	執行役員 テクノロジー・イノベーション センター 副センター長
〃	村 上 陸 太	株式会社竹中工務店	専務執行役員
〃	佐 藤 茂 樹	T D K 株式会社	取締役 常務執行役員 Chief Technology Officer（兼）技術・知財本部長
〃	大 森 真 二	テルモ株式会社	担当役員 チーフテクノロジーオフィサー（CTO）、 DX 推進室長、研究開発部門担当
〃	佐 田 豊	株式会社東芝	上席常務執行役員
〃	井 口 雄 一 朗	東レ株式会社	上席執行役員 研究本部長
〃	糸 井 健	TOPPAN ホールディングス株式会社	執行役員 事業開発本部 事業開発統括
〃	土 井 三 浩	日産自動車株式会社	常務執行役員 総合研究所 所長
〃	藤 田 展 弘	日本製鉄株式会社	上席常務執行役員 技術開発本部 鉄鋼研究所長
〃	末 木 聡	日本電気株式会社	グローバルイノベーション戦略統括部 統括部長
〃	小 川 立 夫	パナソニックホールディングス株式会社	執行役員 グループ CTO
〃	鯨 嶋 茂 稔	株式会社日立製作所	理事 デジタルシステム & サービス統括本部 CTO
〃	伊 藤 洋 士	富士フイルム株式会社	取締役 常務執行役員
〃	岡 徹	三菱電機株式会社	上席執行役員 知的財産担当、開発本部長
〃	森 田 秀 樹	株式会社明治	執行役員 ものづくり戦略本部長
〃	山 田 健 二	株式会社安川電機	技術開発本部 基礎技術開発統括部 統括部長
〃	池 田 雅 弘	ヤマハ株式会社	執行役員 研究開発統括部 統括部長

生産部門 評議員会

	氏 名	会社・団体名	役職名
議 長	菖蒲田 清孝	マツダ株式会社	代表取締役会長
副議長	二之夕 裕美	株式会社東海理化	代表取締役社長 社長執行役員
評議員	川 瀬 正 嗣	旭化成株式会社	取締役 兼 常務執行役員
〃	辺 見 裕	アサヒグループジャパン株式会社	常務執行役員
〃	上 田 洋	味の素株式会社	執行理事 マニュファクチャリング戦略部長
〃	小 松 利 照	花王株式会社	常務執行役員 SCM 部門統括 TCR 担当
〃	山 田 正 信	株式会社カネカ	執行役員 信頼の生産力センター 安全・安心の生産センター長
〃	堀 内 勇 二	川崎重工業株式会社	上席理事 技術開発本部付
〃	横 山 晃 彦	キヤノン株式会社	理事 生産技術本部 副事業本部長
〃	谷 川 正 人	コーセル株式会社	相談役
〃	柳 沢 是 清	コマツ	常務執行役員 生産本部長
〃	長 谷 川 功	ダイキン工業株式会社	執行役員 空調生産本部 副本部長 生産技術部長
〃	大 谷 篤 史	株式会社デンソー	生産革新センター シニアアドバイザー
〃	辻 浩 介	株式会社東芝	生産推進部 バイスプレジデント
〃	安 達 一 行	東レ株式会社	取締役 副社長執行役員
〃	中 村 好 男	トヨタ自動車株式会社	生産本部 副本部長
〃	真 野 仁 志	日産自動車株式会社	専務執行役員
〃	齊 藤 篤	日本電気株式会社	サプライチェーン改革統括部 シニアディレクター
〃	松 本 敏 宏	パナソニックホールディングス株式会社	MI 本部 本部長
〃	桑 本 英 樹	株式会社日立製作所	モノづくり戦略本部 担当本部長
〃	志 賀 得 一	日野自動車株式会社	ものづくり CMO
〃	山 口 正 人	富士フイルム株式会社	執行役員 マテリアル生産本部長
〃	山 中 尚 登	富士フイルムマニュファクチャリング株式会社	代表取締役社長
〃	平 光 昌 弥	株式会社ブリヂストン	タイヤ生産基盤改革部門 部門長
〃	小 沼 隆 史	本田技研工業株式会社	執行役 四輪生産本部長 生産統括部長
〃	大 谷 真 博	三菱電機株式会社	生産システム企画・技術部 生企技 Principal Expert
〃	三 枝 史	ライオン株式会社	執行役員 生産物流本部長 兼 管理部長
〃	米 島 久 嗣	Y K K 株式会社	執行役員 製造・技術本部 生産技術部長

購買・調達部門 評議員会

	氏 名	会社・団体名	役職名
議 長	古 川 雅 晴	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	取締役 執行役員 調達本部長 兼 グローバルプロ キュメントパートナーズ株式会社 代表取締役社長
副議長	三 宅 徹	大日本印刷株式会社	常務取締役 購買本部担当
評議員	澤 江 潔	旭化成株式会社	執行役員 購買・物流担当
〃	崎 田 薫	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役 EVP 兼 グループ CFO
〃	岩 倉 清 悟	AGC 株式会社	執行役員 調達・ロジスティクス部長
〃	石 橋 憲 人	アマゾンジャパン合同会社	Amazon ビジネス事業本部 事業本部長
〃	仲 本 直 史	花王株式会社	執行役員 購買部門統括
〃	新 井 洋 彦	株式会社クボタ	常務執行役員 調達本部長
〃	千 田 悟 郎	コマツ	執行役員 調達本部長
〃	安 田 篤 史	株式会社資生堂	本社 SN 本部 部長
〃	海 藤 克 明	株式会社島津製作所	専務執行役員
〃	大 野 顕 司	住友化学株式会社	常務執行役員
〃	加 藤 貴 己	トヨタ自動車株式会社	調達本部 副本部長
〃	村 瀬 琢	日産自動車株式会社	理事 購買部
〃	田 熊 範 孝	日本電気株式会社	執行役 Corporate EVP 兼 CSCO
〃	和 田 充 紀	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社	グローバル調達本部 エグゼクティブアドバイザー
〃	大 前 仁	株式会社ブリヂストン	グローバル調達統括部門長
〃	松 尾 歩	本田技研工業株式会社	執行役 サプライチェーン購買本部長
〃	鷲 見 和 彦	マツダ株式会社	常務執行役員 購買・コスト革新担当
〃	増 田 辰 哉	ヤマハ発動機株式会社	執行役員 調達本部長
〃	知 久 克 彦	ライオン株式会社	執行役員 購買本部長

マーケティング部門 評議員会

	氏 名	会社・団体名	役職名
議 長	桜 井 伝 治	日本情報通信株式会社	代表取締役社長
評議員	桑 葉 幸 文	旭化成株式会社	上席執行役員 モビリティ&インダストリアル事業本部長
〃	白 川 貴 久 子	株式会社N T T ドコモ	取締役 常勤監査等委員
〃	伊 藤 浩 史	花王株式会社	コンシューマープロダクツ事業統括部門
〃	稲 垣 慶 一	カゴメ株式会社	執行役員 マーケティング本部長 兼 デジタルマーケティング部長
〃	武 岡 慶 樹	株式会社カネカ	常務執行役員 Global Open Innovation 企画部 Global Open Innovation 企画部長
〃	吉 村 裕 介	コニカミノルタ株式会社	執行役 兼 画像ソリューション事業管掌
〃	藤 井 大 輔	株式会社 J T B	取締役 常務執行役員 経営戦略担当 (CSO)
〃	江 森 朋 晃	株式会社 SUBARU	専務執行役員 経営企画本部長
〃	上 野 邦 彦	ソフトバンク株式会社	法人マーケティング本部 本部長
〃	加 藤 充	株式会社デンソー	執行幹部 社会イノベーション事業開発統括部
〃	神 田 昌 明	日産自動車株式会社	常務執行役員
〃	東 海 林 直 子	日本電気株式会社	インテグレイテッドマーケティング統括部 シニアディレクター
〃	大 森 裕 子	日本アイ・ビー・エム株式会社	理事
〃	乾 一 幸	日本たばこ産業株式会社	執行役員 国内たばこ事業セールス担当
〃	ハロルド・ジョージ・メイ	パナソニック株式会社	社外取締役
〃	河 野 通 治	富士フイルム株式会社	執行役員 コンシューマーヘルスケア事業部長 兼 株式会社富士フイルムヘルスケアラボラトリー 代表取締役社長
〃	松 村 有 晃	楽天グループ株式会社	上級執行役員

関西地域 評議員会

	氏 名	会社・団体名	役職名
議 長	松 本 正 義	住友電気工業株式会社	取締役会長
評議員	川 口 利 幸	NTN 株式会社	人事部 部長
〃	今 井 敏 之	大阪ガス株式会社	取締役常務執行役員
〃	山 口 貴 弘	カナデビア株式会社	業務管理本部 人事部長
〃	宮 本 信 之	関西電力株式会社	執行役常務
〃	林 信	近鉄グループホールディングス株式会社	取締役専務執行役員
〃	新 名 繁 文	株式会社クボタ	理事 グループ HR 推進部 グループ HR 推進部長
〃	八 津 谷 吉 博	グローリー株式会社	理事 総務本部 人事部 人事部長
〃	更 家 一 徳	サラヤ株式会社	専務取締役 サステナビリティ事業本部 本部長
〃	青 山 恵 則	株式会社島津製作所	常務執行役員
〃	足 田 紀 雄	ダイキン工業株式会社	常務執行役員 経営企画、電子システム 事業 担当
〃	田 中 光 治	ダイハツ工業株式会社	人事部 部長
〃	杉 浦 慶 太	株式会社竹中工務店	人事室 人事室長
〃	高 野 雅 彰	株式会社 DG TAKANO	代表取締役
〃	稲 田 武 彦	東洋紡株式会社	取締役 常務執行役員 人事・総務・ 法務部門統括
〃	梶 原 全 裕	西日本電信電話株式会社	常務執行役員 総務人事部 総務人事部長
〃	小 澤 裕 一	西日本旅客鉄道株式会社	執行役員 経営戦略本部人財戦略部長
〃	廣 岡 一 志	株式会社ノーリツ	取締役 兼 常務執行役員 経営戦略統括本部長
〃	木 下 達 夫	パナソニックホールディングス株式会社	執行役員 グループ CHRO
〃	野 村 欣 史	阪急電鉄株式会社	専務取締役
〃	宝 谷 太 郎	不二製油グループ本社株式会社	人事・総務部門 部門長
〃	寺 嶋 浩 美	フジッコ株式会社	取締役上席執行役員 人財コーポレート本部
〃	吉 野 巖	マイクロ波化学株式会社	代表取締役社長 CEO
〃	高 橋 哲 也	株式会社マンダム	CHRO
〃	渡 辺 剛	ミズノ株式会社	執行役員
〃	荻 田 勝 紀	株式会社ロイヤルホテル	代表取締役副社長執行役員
〃	深 沢 信 介	株式会社ワコール	執行役員 人事総務本部 人事総務本部長

中部地域 評議員会

	氏 名	会社・団体名	役職名
議 長	海 老 原 次 郎	株式会社デンソー	経営役員 生産革新センター
副議長	平 松 岳 人	中部電力株式会社	専務執行役員
評議員	鈴 木 文 彦	株式会社アイシン	グループ生産本部 執行幹部
〃	國 島 賢 治	愛知時計電機株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
〃	田 中 宏 徳	イビデン株式会社	生産推進本部 モノづくり革新部 部長
〃	尾 本 忠 謙	ケーテック株式会社	代表取締役社長
〃	小 澤 克 己	小島プレス工業株式会社	執行役員
〃	川 瀬 雅 生	住友電装株式会社	執行役員 コーポレート本部副本部長
〃	矢 橋 英 明	株式会社関ヶ原製作所	代表取締役社長
〃	鹿 嶋 忠 幸	大同特殊鋼株式会社	取締役常務執行役員
〃	森 雅 彦	D M G 森精機株式会社	代表取締役社長
〃	佐々木 澄 和	株式会社東海理化	執行役員 コーポレート本部
〃	花 原 雄 一	東海旅客鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	森 井 定 正	東邦ガス株式会社	執行役員 人事部長
〃	福 田 恭 作	トヨタ自動車株式会社	人事部 部長
〃	高 橋 基 樹	株式会社豊田自動織機	執行職
〃	関 隆 史	トヨタ車体株式会社	コーポレート本部 領域長
〃	安 藤 直 樹	名古屋鉄道株式会社	常務執行役員 地域活性化推進本部
〃	宮 嶋 敦	日本ガイシ株式会社	常務執行役員 製造技術本部
〃	有 見 真 午	日本特殊陶業株式会社	プラットフォーム開発センター センター長
〃	戸 崎 章 博	ブラザー工業株式会社	品質・製造センター IJ 製造部 部長
〃	濱 島 将 仁	ホーユー株式会社	人事部 部長
〃	水 野 和 也	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	SCM 本部 本部長
〃	大 津 行 弘	株式会社マキタ	取締役執行役員 管理本部長
〃	有 富 菜 穂 子	株式会社 Mizkan J plus Holdings	人事本部 本部長
〃	山 田 雅 裕	未来工業株式会社	取締役相談役
〃	後 藤 敏 昭	ヤマハ株式会社	執行役 楽器・音響生産本部長
〃	橋 本 満	ヤマハ発動機株式会社	執行役員 人事総務本部長

バンコク（タイ） 評議員会

	氏 名	会社・団体名	役職名
議 長	原 田 健 二	味の素株式会社 Ajinomoto Co., (Thailand) Ltd.	Vice President
評議員	浅 田 忠 信	花王株式会社 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.	Vice President Supply Chain & Factory Manager
”	高 橋 宏 明	コマツ Bangkok Komatsu Co., Ltd.	Vice President
”	栗 原 勉	ダイキン工業株式会社 DAIKIN INDUSTRIES (THAILAND) LTD.	President
”	岡 田 伸 彦	株式会社デンソー DENSO International Asia Co., LTD.	Vice President
”	高 野 伸 幸	東レ株式会社 Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	Managing Director
”	田 淵 敦 美	トヨタ自動車株式会社 Toyota Motor Thailand Co., Ltd.	Project Vice President
”	木 村 俊 介	トヨタ紡織株式会社 TOYOTA BOSHOKU ASIA CO., LTD.	Senior Vice President
”	住 真 夫	日産自動車株式会社 Nissan Motor Asia Pacific Co., Ltd.	SVP Manufacturing & SCM
”	松 田 浩 典	パナソニック株式会社 Panasonic Solutions (Thailand) Co., Ltd.	Director
”	渡 邊 猛	本田技研工業株式会社 Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.	Vice President
”	山 田 章	マツダ株式会社 Mazda Powertrain Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	President
”	小 川 英 児	三菱自動車工業株式会社 Mitsubishi Motors (Thailand) Co., Ltd.	Representative of Laem Chabang Factory Executive Vice President
”	伊 東 秀 仁	ヤマハ発動機株式会社 Thai Yamaha Motor Co., Ltd.	Chief of Manufacturing Operation
”	高 島 啓 成	YKK 株式会社 YKK (THAILAND) Co., Ltd.	Managing Director

I 重点活動テーマ実施概況

2024 年度は、評議員会を起点とする事業活動の展開、産業界のサステナビリティ経営に向けた支援、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進支援の3つを重点活動テーマと位置づけ、企業の経営課題解決に資するべく次の活動に取り組みました。

1. 評議員会を起点とする事業活動の展開

経営環境の急速な変化に対応するため、JMA では、各企業が直面する課題を部門ごとの評議員会で議論することにとどまらず、各部門評議員会の議長・副議長が横断的に参画する「評議員会合同会議」を開催しました。この合同会議では、業界の枠を越えて共通の社会課題を抽出し、日本企業が世界をリードするために必要な方向性を探るため、「未来予測」「協調領域」「シン・日本的経営」「人材育成」という4つの重要な視点から多面的な議論を展開し、整理しました。

この合同会議で抽出されたキーワードやテーマを踏まえ、『日本ものづくり経営サミット』を開催し、各部門評議員会の議長・副議長を中心としたパネルディスカッションを実施しました。JIMS では、日本の企業が共通して抱える社会課題の明確化に加え、その解決に向けた具体的な方向性を発信しました。

こうした一連の議論を通じ、これからの日本の産業が世界をリードするためには、次の5つの要素が不可欠であることが明らかになりました。

①サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラル、製造 DX など「間違いなくやってくる未来」から逆算した経営戦略の推進 ②東洋的・日本の思想を経営に取り入れた「シン・日本的経営」の実践 ③協調と競争のバランスを最適化し、日本企業の総合力を強化すること ④人材育成と女性・若手の積極的な活用 ⑤理論と現場の融合を通じた具体的・実践的な取り組みを推進すること

また、個社では解決できない多様な要素が絡み合う大きな経営課題に対する経営機能別・地域別の評議員会の枠を超えた活動として、開発・技術とマーケティングの合同分科会を開催しました。「開発・技術とマーケティングの連携が生み出す価値」をテーマに、両機能における課題抽出と部門間連携のあるべき姿を検討しました。

日本能率協会（JMA）としては、今後も各企業、各業界と連携を図り、具体的な取り組みを推進するとともに、日本企業が世界をリードし続けるための基盤づくりに貢献していきます。

2. 産業界のサステナビリティ経営に向けた支援

産業界のカーボンニュートラル実現に向けて、サプライチェーン全体での CO2 削減が加速しています。この流れにおいてスコープ3への対応は、排出量把握と削減策の構築が大きな課題となっています。そこで、地球温暖化対策センターは、企業の CO2 排出量や環境への影響を調査・開示する国際的な非営利団体である CDP が保有する企業から回収した質問書の回答データを分析し、結果を発表しました。また、CDP、CDP パートナーである NTT DATA、ウェイストボックス、マクニカとともに説明会を実施し、一次データの質の向上にむけた活動を推進しました。

3. DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進支援

(1)DX 推進 公開セミナーの実行

データとデジタル技術を活用したビジネスモデルや企業文化、業務プロセスを変革し、競争上の優位性を確立する DX 推進人材の育成支援プログラムを継続し実施しました。また、全社員を対象とした、データ分析・PC スキルといったデジタルリテラシーの底上げを図るプログラムも開催しました。

(2)DX 推進 カスタマイズ型セミナーの実行

講師派遣による個社別の課題解決のためのカスタマイズ型研修を実施しました。

Ⅱ 分野別事業概況

1. 公益目的支出計画実施事業

2024 年度事業計画に基づき、公益目的支出計画実施事業の活動を次のとおり推進しました。

(1) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

- ・「当面する企業経営課題に関する調査」の継続実施
- ・「次なる成長に向けた日本製造業の課題 日本企業の経営課題 -製造業編-」の実施

日本企業が抱える経営の様々な課題を明らかにし、これからの経営指針となるテーマや施策、その方向性を探る調査で、1979 年から企業経営者を対象に実施しています。

第 45 回となる 2024 年度調査は、8～9 月に実施し、470 社の回答を得ました。

【第 45 回 当面する企業経営課題に関する調査の内容項目】

- ◇当面する個別経営課題の課題認識
- ◇経営機能別の課題
 - 組織・人事領域の課題
 - 営業・マーケティング領域の課題
 - 研究・開発領域の課題
 - 生産領域の課題
 - 購買・調達領域の課題
- ◇人材にまつわる課題と取り組み
 - 人材確保についての状況
 - 「総合的な報酬」施策の取り組み状況
 - 経営人材の確保方法
 - CXO の任命状況
 - 人材育成におけるテーマ

【調査結果の報告資料作成および外部発信】

- ◇結果速報報告(2024 年 11 月)、報告書 3 月
- ◇ Web への掲載、各種メディア等への情報発信

(2)人事プロフェッショナル育成事業の推進

人事プロフェッショナルの育成を目的に、人事の課題や未来の人事等について、階層を超えて議論・交流をいただくための取り組みとして、2023年に続き、対話型イベント「HR Camp」を開催しました。2回目となる東京、大阪での開催に加え、今回は福岡開催、東京開催のフォローアップイベントを新たに企画・開催し、規模を拡充しました。

名称：HR Camp

会期：東京 11/1(金) 参加：250名(前年：216名)

フォローアップイベント 12/4(水) 参加：35名★

福岡 12/11(水) 参加：54名★

大阪 1/24(火) 参加：92名(前年：64名) ★…新規開催

(3)研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する企業のCTOが参画し、これからのイノベーションのあり方や日本産業界の課題について討議・研究する「日本CTOフォーラム」(2024年7月～2025年3月)第19期研究活動を実施しました。

◇今期開催概要

◇参加：45社+2大学 ①全体会合…2回 ②各分科会定例会合…3分科会×5会合

◇三つの分科会による研究

分科会	テーマ
第1分科会 15社	技術から考えるグローバル経営の現在と今後 ～グローバル競争下におけるCTOの役割～
第2分科会 14社+2大学	『人工化(Artificial)』がもたらす未来を考える ～生成AIなどが社会と産業にもたらすインパクトとは～
第3分科会 16社	研究開発領域の人・働き方の多様性を考える ～実装と課題から考える～

(4)ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

日本やアジアの工場における優れたものづくり革新活動への取り組み事例を表彰する「2025年(第13回)GOOD FACTORY賞」を実施しました。

◇受賞企業

受賞企業(社名五十音順・法人格略)	受賞部門	所在地
花王 川崎工場	ものづくりプロセス革新賞	日本(神奈川県)
東芝産業機器アジア社 Toshiba Industrial Products Asia	ファクトリーマネジメント賞	ベトナム(ドンナイ)
BASF ジャパン 六呂見事業所	ファクトリーマネジメント賞	日本(三重県)
パナソニックホールディングス 杭州松下家用电器有限公司	ファクトリーマネジメント賞	中国(浙江)
フジテック株式会社 生産本部 ビッグステップ製作所	ファクトリーマネジメント賞	日本(兵庫県)

ものづくり領域の第一線で活躍されている方々が集い、各社の取り組み事例を発表し、交流をする場として、「ものづくり総合大会」「第一線監督者のつどい(名古屋、福岡、仙台)」「GMCA タイ」「GOOD FACTORY 受賞企業講演会」を開催し、積極的な質疑と交流が行われました。

2. 総務部門

産業界および企業、団体の課題とニーズ、経営審議会、評議員会の審議、一般社団法人日本能率協会2024年度重点活動テーマに基づき、総務部門の活動を次のように推進しました。

(1)2024 年度 会員総会 議事録

1. 日 時 2024 年 6 月 10 日(月) 15 時 00 分～16 時 03 分
2. 場 所 ホテルニューオータニ ザ・メインアーケード階 麗の間
東京都千代田区紀尾井町 4-1
3. 出 席 者 総会構成員総数 1,309 名
出席構成員数 1,069 名(委任状による出席を含む)
4. 出席理事 以下の 16 名が出席
(理事総数 24 名)

石 黒 成 直	大 橋 徹 二	加 藤 文 昭
金 子 眞 吾	熊 谷 俊 範	下 代 博
佐々木 正 人	定 保 英 弥	鈴 木 亨
仙 田 貞 雄	高 橋 広 行	宮 内 謙
渡 邊 健 二		
中 村 正 己	小 宮 太 郎	井 上 直
5. 出席監事 以下の 2 名が出席
(監事総数 2 名) 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議 長 代表理事 中 村 正 己
7. 議事録作成者 代表理事 中 村 正 己
8. 議事経過の要領及びその結果

15 時 00 分、代表理事 中村 正己が議長席につき挨拶、本日の出席数および議決権数の報告を受け、本総会のすべての議案の決議に必要な一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および定款に規定する定足数を充足している旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村 正己 議長から議事録署名人として、議長と、専務理事 小宮 太郎、常務理事 井上 直の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

【審議事項】

第1号議案 理事26名の選任(案)について

議長から、理事24名全員は定款第26条の規定により本会員総会の終結のときをもって任期が満了するので、その選任を願いたい旨説明を行い、選任の方法として全候補者を一括して審議採決することにつき議場に諮ったところ、過半数の賛成により一括採決の方法によることを承認可決した。よって議長が候補者26名について説明し、賛否を議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決し、被選任者はその就任を承諾した。

記

中村正己	小宮太郎	井上直	井上礼之	岩井睦雄
大橋徹二	荻田敏宏	加藤文昭	金子眞吾	菊地唯夫
熊谷俊範	下代博	小路明善	齋藤充	佐々木正人
猿丸雅之	鈴木純	鈴木亨	仙田貞雄	高橋広行
津賀一宏	日覺昭廣	深澤祐二	宮内謙	山下良則
山西哲司				

第2号議案 監事2名の選任(案)について

議長から、監事2名全員は定款第26条の規定により本会員総会の終結のときをもって任期が満了するので、その選任を願いたい旨説明を行い、選任の方法として全候補者を一括して審議採決することにつき議場に諮ったところ、過半数の賛成により一括採決の方法によることを承認可決した。よって議長が候補者2名について説明し、賛否を議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決し、被選任者はその就任を承諾した。

記

水野義雄 網谷駿介

第3号議案 2023年度決算報告書(案)について

岡田祐道 事務局長から2023年度決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野義雄 監事から、2023年度における決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

議長が議場に諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 理事及び監事の報酬総額(案)について

岡田 祐道 事務局長が理事及び監事の報酬総額(案)について説明し、議長が議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決された。(下線は変更部分)

記

報酬総額

理事 総額 ~~150,000,000~~ 円 250,000,000 円を上限とする
(一事業年度における、すべての常勤の理事の年額報酬等の合計額)

監事 総額 10,000,000 円を上限とする
(一事業年度における、すべての常勤の監事の年額報酬などの合計額)

【報告事項】

1) 2023 年度 事業報告書について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

岡田 祐道 事務局長が 2023 年度の事業報告書ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明し、報告した。

2) 2024 年度 事業計画書 について

岡田 祐道 事務局長が 2024 年度 事業計画書について説明し、報告した。

3) 2024 年度 収支予算書 について

岡田 祐道 事務局長が 2024 年度 収支予算書について説明し、報告した。

16 時 03 分、すべてを議了し、中村 正己 議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、定款第 19 条第 2 項の規定に基づき、議長及び議事録署名人が次に署名、押印した。

(2)2024 年度 第 1 回理事会 議事録

1. 日 時 2024 年 5 月 20 日(月) 14 時 55 分～ 16 時 01 分
2. 場 所 経団連会館 5 階「ルビールーム」
3. 出 席 者 理事総数 24 名のうち 代表理事 中村 正己 はじめ 15 名
4. 出席理事
石 黒 成 直 加 藤 文 昭 熊 谷 俊 範
下 代 博 佐 々 木 正 人 鈴 木 純
鈴 木 亨 仙 田 貞 雄 高 橋 広 行
松 崎 正 年 宮 内 謙 渡 邊 健 二
中 村 正 己 小 宮 太 郎 井 上 直
5. 出席監事 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議 長 代表理事(会長) 中 村 正 己

14 時 55 分、代表理事 中村 正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村 正己 議長から議事録署名人として、議長と代表理事 小宮 太郎、井上 直、出席監事 水野 義雄、網谷 駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。
議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第 1 号議案 2023 年度 事業報告書(案)について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

岡田事務局長から 2023 年度の事業報告ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明があった。

第 2 号議案 2023 年度 決算報告書(案)について

岡田事務局長から 2023 年度 決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野 義雄 監事から、2023 年度における事業報告ならびに決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

第 1 号議案、第 2 号議案について議長が諮ったところ、両議案とも全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決され、併せて、会員総会へ第 1 号議案について報告し、第 2 号議案を上程することについても承認された。

第3号議案 理事の選任(案)について

中村会長が、2024 年度会員総会の終結のときをもって理事 24 名全員の任期が満了する旨を宣し、岡田事務局長から候補者 26 名の選任について個別に説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決され、併せて、本議案を会員総会へ上程することも承認された。

第4号議案 監事の選任(案)について

中村会長が、2024 年度会員総会の終結のときをもって監事 2 名全員の任期が満了する旨を宣し、岡田事務局長から候補者 2 名の選任について個別に説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決され、併せて、本議案を会員総会へ上程することも承認された。

第5号議案 経営審議員の委嘱(案)について

中村会長が、2024 年度会員総会の終結のときをもって経営審議員 27 名全員の任期が満了する旨を宣し、岡田事務局長から候補者 24 名の委嘱について説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第6号議案 評議員の委嘱(案)について

中村会長が、2024 年度会員総会の終結のときをもって評議員 226 名全員の任期が満了する旨を宣し、岡田事務局長から候補者 154 名の委嘱について説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第7号議案 新入会員の承認(案)について

岡田事務局長から 17 法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第8号議案 2024 年度 会員総会招集(案)について

岡田事務局長から 2024 年度 会員総会招集(案) 及び上程議題について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決された。

1. 日 時 2024 年 6 月 10 日(月) 15 時 00 分～16 時 00 分

2. 会 場 ホテルニューオータニ ザ・メインアーケード階 麗の間

3. 議 事 **【審議事項】**

第1号議案 理事 26 名の選任(案)について

第2号議案 監事 2 名の選任(案)について

第3号議案 2023 年度 決算報告書(案)について

監査報告

第4号議案 理事及び監事の報酬総額(案)について

【報告事項】

- 1) 2023 年度 事業報告書について
 - ・ 事業報告
 - ・ 公益目的支出計画実施報告書
- 2) 2024 年度 事業計画書について
- 3) 2024 年度 収支予算書について

4. 書面による議決権行使制度の採用について

この会員総会において、総会に出席しない会員について書面による議決権行使は、行わないものとする。

16 時 01 分すべてを議了し、中村 正己 議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(3)2024 年度 第 2 回理事会 議事録

1. 日 時 2024 年 6 月 10 日(月) 16 時 06 分～16 時 15 分
2. 場 所 ホテルニューオータニ ザ・メインアーケード階 麗の間
東京都千代田区紀尾井町 4-1
3. 出 席 者 理事総数 26 名のうち 18 名
4. 出席理事
岩 井 睦 雄 大 橋 徹 二 荻 田 敏 宏
加 藤 文 昭 金 子 眞 吾 熊 谷 俊 範
下 代 博 齋 藤 充 佐 々 木 正 人
鈴 木 亨 仙 田 貞 雄 高 橋 広 行
深 澤 祐 二 宮 内 謙 山 西 哲 司
中 村 正 己 小 宮 太 郎 井 上 直
5. 出席監事 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議 長 理事(前会長) 中 村 正 己

16 時 06 分、岡田 祐道 事務局長から新会長選定までの議長として、前会長である中村 正己 理事の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

理事 中村 正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第 1 号議案 役付理事の選定について

中村 正己 議長から 2024 年度会員総会で承認された理事の中から、役付理事の選定を行いたいとの発言があり、出席者から事務局案の提示が求められた。

岡田 祐道 事務局長から事務局案について説明があり、議長が諮ったところ、全員異議なく、下記のとおり承認可決された。

なお、被選定者はその就任を承諾した。

記

【代表理事】中 村 正 己、小 宮 太 郎、井 上 直

【会 長】中 村 正 己

【専務理事】小 宮 太 郎

【常務理事】井 上 直

第2号議案 評議員の委嘱(案)について

岡田 祐道 事務局長から評議員1名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 事務局長の委嘱(案)について

岡田 祐道 事務局長から事務局長の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

16時15分、すべてを議了し、中村 正己 議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(4)2024 年度 第 3 回理事会 議事録

1. 日 時 2024 年 10 月 17 日(木) 15 時 00 分～15 時 59 分
2. 場 所 オークラ東京 プレステージタワー 41 階 リュンヌ
東京都港区虎ノ門 2 丁目 10 - 4
3. 出 席 者 理事総数 26 名のうち 代表理事 中村 正己 はじめ 17 名
4. 出席理事
岩 井 睦 雄 大 橋 徹 二 荻 田 敏 宏
加 藤 文 昭 金 子 眞 吾 菊 地 唯 夫
熊 谷 俊 範 小 路 明 善 齋 藤 充
佐々木 正 人 鈴 木 亨 仙 田 貞 雄
宮 内 謙 山 西 哲 司
中 村 正 己 小 宮 太 郎 井 上 直
5. 出席監事 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議 長 代表理事(会長) 中 村 正 己

15 時 00 分、代表理事 中村 正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村 正己 議長から議事録署名人として、議長と代表理事 小宮 太郎、井上 直、出席監事 水野 義雄および網谷 駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。
議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第 1 号議案 2024 年度 JMA 事業活動の経過報告について

井上 直 事務局長から 2024 年度 JMA 事業活動の経過報告について説明があった。

第 2 号議案 評議員の委嘱(案)について

井上 直 事務局長から評議員 47 名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第 3 号議案 新入会員の承認(案)について

井上 直 事務局長から 57 法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

15 時 59 分、すべてを議了し、中村 正己 議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(5)2024 年度 第 4 回理事会 議事録

1. 日 時 2025 年 3 月 11 日(火) 8 時 56 分～9 時 24 分
2. 場 所 オークラ東京 プレステージタワー 41 階 エトワール
東京都港区虎ノ門 2 丁目 10 - 4
3. 出 席 者 理事総数 26 名のうち 代表理事 中村 正己 はじめ 15 名
4. 出席理事
大 橋 徹 二 加 藤 文 昭 菊 地 唯 夫
熊 谷 俊 範 下 代 小 路 明 善
佐々木 正 人 鈴 木 鈴 木 亨
日 覺 昭 廣 宮 内 山 下 良 則
中 村 正 己 小 宮 太 郎 井 上 直
5. 出席監事 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議 長 代表理事(会長) 中 村 正 己

8 時 56 分、代表理事 中村 正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村 正己 議長から議事録署名人として、議長と代表理事 小宮 太郎、井上 直、出席監事 水野 義雄、網谷 駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第 1 号議案 2025 年度 事業計画書(案)について

井上事務局長から 2025 年度 事業計画書(案) について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第 2 号議案 2025 年度 収支予算書(案)について

井上事務局長から 2025 年度 収支予算書(案) について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第 3 号議案 評議員の委嘱(案)について

井上事務局長から評議員 9 名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 新入会員の承認(案)について

井上事務局長から58法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第5号議案 従たる事務所の移転(案)について

井上事務局長から従たる事務所の移転について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、下記のとおり承認可決された。

記

本会の従たる事務所（移転前：名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング11階）を下記へ移転する。

＊従たる事務所移転先：愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JR セントラルタワーズ 36階

＊移転の時期：2025年3月12日

以上

9時24分すべての議事を終了し、中村 正己 議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

3-1. 会員組織活動

産業界および企業・団体の課題とニーズに基づき、会員組織活動を推進しました。

(1) 会員の拡充・満足度向上活動

会員の要望・課題解決に資する、サービス拡充と利用機会の促進および情報提供により、入会満足度向上をはかりました。経営者・人事部門責任者など、対象に応じた講演会・特別交流会により会員相互の交流と満足度向上の機会創出に努めました。

その結果として、2024 年 3 月期に比べ法人会員は口数変更も含め 41 社増・39 口増となりました。2024 年度末(2025 年 3 月末)現在の会員数は以下の通りです。

年月 \ 会員	法人会員数	法人会員口数	個人会員数
2025 年 3 月	1,358 社	1,513 口	5 名
2024 年 3 月	1,317 社	1,474 口	5 名

(2) 会員向けサービスの充実

全国の法人会員の皆様に対し、JMA からの情報発信と会員ニーズに合ったサービス活動の拡充に努めました。

①「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催(会員無料)

「一隅会」は、1970 年に“日本の心”“東洋の精神”を探究することにより、自己変革ひいては経営哲学確立の一助となることを目的として、2024 年度は年間 5 回開催しました。人気テーマについてはアーカイブ配信も行いました。

(申込者数：909 名)

テーマ	講 師	開催月日	開催地
第 548 回 地政学から見た世界	小川 正人 氏 環太平洋大学 経済経営学部 教授	4 月 19 日	オンライン
第 549 回 脳の錯覚と人間心理 ～固定観念を解き放ち、無限の可能性を引き出す～	志村 祥瑚 氏 精神科医・マジシャン	5 月 22 日	東京 オンライン
第 550 回 “論語と算盤”に学ぶ 渋沢栄一の事業・経営理念	井上 潤 氏 公益財団法人渋沢栄一記念財団 業務執行理事・渋沢史料館顧問	9 月 20 日	オンライン
第 551 回 命が宿す叡智について ～生きることの探求から見てきた命の世界観～	永田 和宏 氏 JT 生命誌研究館 館長	2025 年 1 月 17 日	オンライン
第 552 回 蔦屋重三郎が生きた時代 ～浮世絵や絵本を通して見る、大江戸の美意識と情報化社会～	小澤 弘 氏 淑徳大学 人文学部 客員教授 江戸東京博物館 名誉研究員	2025 年 3 月 5 日	オンライン

②「JMA マネジメント講演会」の開催(会員無料)

産業界にとって関心の高い最新のテーマや会員の経営課題解決支援のための情報提供を年間 8 回開催しました。人気テーマについてはアーカイブ配信も行いました。

(申込者数:1,234 名)

テーマ	講 師	開催月日	開催地
第 1 回 欧州サステナビリティ戦略の最新動向	熊谷 徹 氏 在独ジャーナリスト	5 月 16 日	オンライン
第 2 回 「琉球アスティード」の理念と実行力の源泉をたどる	早川 周作 氏 琉球アスティードスポーツクラブ株式会社 代表取締役会長兼社長	5 月 30 日	オンライン
第 3 回 「多様性」を組織の力に変えるために、今すぐできる こと ～日本滞在 36 年の外国人が考える「DE & I」 推進のポイント～	Ruth Marie Jarman 氏 株式会社ジャーマン・インターナショナル 代表取締役社長	8 月 2 日	オンライン
第 4 回 うつ病・自律神経失調症をも引き起こす、 腰痛がもたらす経営リスクについて	劉 勇 氏 L・K メディカル株式会社 代表取締役 社長／医学博士 鍼灸師・あん摩マッサージ指圧師 ハリアップ治療院 総院長／Dr. Liu Method 劉臨床塾代表 東北楽天ゴールデンイーグルス コンディ ショニンググループ顧問	8 月 29 日	東京 オンライン
第 5 回 コミュニケーションの底流を司るものたち	花丘 ちぐさ 氏 国際メンタルフィットネス研究所 代表	12 月 3 日	オンライン
第 6 回 これからの時代にも選ばれ続ける“いい会社”とは ー“いい会社”が創り出す持続可能な資本主義ー	新井 和宏 氏 非営利株式会社 eumo 代表取締役 武蔵野大学ウェルビーイング学部 客員教授 鎌倉投信株式会社 共同創業者	2025 年 1 月 23 日	オンライン
第 7 回 持続可能な市民社会に求められる「デジタル・デモク ラシー」 ～問い直されるデジタル技術の運用とサス テナビリティ経営の裏側～	内田 聖子 氏 NPO 法人アジア太平洋資料センター (PARC) 共同代表	2025 年 2 月 7 日	オンライン
第 8 回 「データの可視化」で切り拓く新しい世界 ～初心者でもできる「データの可視化」その全体像と 要諦～	矢崎 裕一 氏 データ・ビジュアライゼーション・ジャパン 発起人／デジタルハリウッド大学大学院 特任准教授	2025 年 2 月 26 日	オンライン

③「JMA マネジメント講演会 ～プレミアム～」の開催(会員無料)

会員の役員幹部層を参加対象に各分野で実績を残された第一人者をお招きし、講演をいただきました。会の終了後に名刺交換・懇親会を開催し、講師と参加者、参加者同士の交流機会を提供しました。今年度は、現代のビジネス環境において重要性を増す「健康経営」をテーマに、トップアスリートと経営者の視点からその意義や具体的な取り組み方法を探求しました。

(申込者数：73 社／82 名)

テーマ	講師・コーディネータ	開催月日	開催地
第1回 2020年東京オリンピック 空手 女子形銀メダリスト 清水 希容 氏による JMA 会員特別講演会	〈講師〉 清水 希容 氏 2020年東京オリンピック 空手 女子形銀メダリスト 浅井 利彰 氏 森永製菓株式会社 in トレーニングラボ パフォーマンス スペシャリスト 三好 友香 氏 森永製菓株式会社 in トレーニングラボ ニュートリション スペシャリスト 〈コーディネータ〉 川名 浩一 氏	10月3日	東京
第2回 東京ヤクルトスワローズ 投手 石川 雅規 氏による JMA 会員特別講演会	〈講師〉 石川 雅規 氏 東京ヤクルトスワローズ 投手 〈コーディネータ〉 川名 浩一 氏	12月23日	東京

④「アート思考体験プログラム」の開催(会員無料)

知識付与ではなく、参加者が主体となるワークショップ(体験型講座)を計4回開催しました。本プログラムでは、アートの手法を活用し、これからの時代において主体的な社員に求められるスキルのひとつである「アート思考」を活かしたアプローチをワークショップ形式で体験いただきました。

(申込者数：52 社／58 名)

テーマ	講 師	開催月日	開催地
第1回 みんなで考えよう アートで育む主体的な若手社員とは？	鎌田 奈那美 氏 合同会社 anohi／おとなの図工クラブ代表 内閣府所管 一般財団法人生涯学習開発 財団認定アートワークセラピスト	11月11日	東京
第2回 アート×対話で相互理解を深める 新しいチームビルディングとは？	鎌田 奈那美 氏 合同会社 anohi／おとなの図工クラブ代表 内閣府所管 一般財団法人生涯学習開発 財団認定アートワークセラピスト	11月26日	東京
第3回 アート思考で育むマネジメント力	鎌田 奈那美 氏 合同会社 anohi／おとなの図工クラブ代表 内閣府所管 一般財団法人生涯学習開発 財団認定アートワークセラピスト	2025年 1月30日	東京
第4回 アート思考で自走する組織をつくる	鎌田 奈那美 氏 合同会社 anohi／おとなの図工クラブ代表 内閣府所管 一般財団法人生涯学習開発 財団認定アートワークセラピスト	2025年 2月17日	東京

⑤「会員限定動画プラットフォーム」の提供(会員無料)

新しいサービスとして、動画学習サービスを開始しました。本サービスでは、短時間で学習できるマイクロラーニングの動画を中心に階層別にコンテンツを提供しました。

(合計 22 テーマ・159 コンテンツ)

階 層	テーマ・コンテンツ数
幹部・部長／課長	9 テーマ・63 コンテンツ
リーダー／中堅・若手	3 テーマ・24 コンテンツ
新入社員	2 テーマ・7 コンテンツ
スキル	8 テーマ・65 コンテンツ

3-2. 広報活動

2024 年度は産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2024 年度重点活動テーマに基づき、事業活動を積極的に広報展開するとともに、公益活動に関しても幅広く情報発信することを通じて JMA の公益性、社会性を訴求しました。

(1) 調査・研究を基盤とした JMA 独自の情報発信の強化

調査リリースの配信をしました。

- ◇『日本企業の経営課題 2024(第 45 回) - 人材確保編 - 』調査結果発表
- ◇『次なる成長に向けた日本製造業の課題 日本企業の経営課題 - 製造業編 - 』調査結果発表
- ◇『2024 年度 病院経営課題の実態調査』の調査結果

「JMA マネジメント」で 2 名の講演記事を作成し配信をしました。

- ◇シスメックス株式会社 代表取締役会長グループ CEO 家次 恒氏
- ◇エステー株式会社 会長 鈴木 貴子氏

(2) JMA の公益活動の発信

2024 GOOD FACTORY 賞の受賞企業 8 社の講演内容を「JMA マネジメント」で配信しました。

(3) JMA 事業活動の広報・PR 活動

- ① 2024 年度は、ニュースリリース・レター配信(48 回)を行いました。

【主な発表・発信案件】

発表テーマ	発表月
福岡にてまちづくりをテーマに「建築」「建設」に関する 5 つのビジネス展示会を同時開催！	6 月
『次なる成長に向けた日本製造業の課題 日本企業の経営課題 - 製造業編 - 』調査結果発表	6 月
「第 10 回 猛暑対策展」7 月 24 日(水)～26 日(金) 東京ビッグサイト 東 6 ホールにて開催	7 月
「メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2024」7 月 24 日(水)～26 日(金) 東京ビッグサイト東展示棟で開催	7 月
「国際物流総合展 2024」9 月 10 日(火)～13 日(金) 東京ビッグサイト東 1～8 ホールで開催	8 月
「第 16 回 ホテル・レストラン・ショー & FOOD EX JAPAN in 関西 2024」9 月 18 日(水)～20 日(金) インテックス大阪にて開催	9 月
「GENBA Management Conference & Award 2024 ～in Thailand」11 月 25 日(月) タイ・バンコクにて開催	9 月
「Japan Home Show & Building Show 2024」11 月 20 日(水)～22 日(金) 東京ビッグサイトで開催	9 月
「北海道 都市開発・建設総合展 2024」「災害リスク対策推進展 北海道 2024」 「北海道 エネルギー技術革新 EXPO 2024」10 月 9 日(水)・10 日(木) アクセスサッポロにて開催	9 月
【新刊のお知らせ】「Think! 別冊 DX とデジタルヘルスによる未来への航海」 2025 年 2 月 5 日(水) より全国の書店で発売	11 月
『2024 年度 病院経営課題の実態調査』の調査結果について	1 月

発表テーマ	発表月
アート思考に触れる「アートが切り拓く経営の未来」開催	2月
「2025年（第13回）GOOD FACTORY 賞」表彰式・受賞企業講演会	2月
「FOODEX JAPAN 2025」3月11日（火）～14日（金）東京ビッグサイトで開催	2月
『日本企業の経営課題 2024（第45回）- 当面の経営課題編 - 』調査結果発表	3月

②報道記事掲載報告

2024年度の新聞・雑誌の記事掲載およびテレビ放映は、調査研究の引用、インタビュー、事業告知、開催レポートなど約5,000件となりました。（2023年度は約1,500件）

調査・アンケート結果の発表の報道は約50件でした。（2023年度は約60件）

展示会事業については、会期前～会期後に約4,950件を超える報道がありました。（2023年度は約1,370件）

③外部媒体への執筆・寄稿活動

JMAの活動や研究内容について役職員による外部媒体への執筆・寄稿を行い、産業界・顧客への理解を深めるとともに、JMAへの共感を高める広報展開を図りました。

【主な執筆・寄稿】

媒体名	連載期間／掲載号	テーマ
日本物流新聞社 日本ボランタリーチェーン協会 日本鍍金新報	2025年1月	年頭所感 「2025年を迎えて」 （会長 中村 正己）
中部経済新聞	2024年9月	日本能率協会会長 中村正己氏に聞く／ 企業の経営革新を支援／半歩先の「解」を推進 （会長 中村正己）
日刊自動車新聞	2024年6月～2025年3月（6回）	日本能率協会の眼「社会の声を組織成長・企業 変革のチャンスに」 （執筆：産業振興センター）

4. ひとつくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2024 年度重点活動テーマに基づき、ひとつくり分野の重点を次のように定め推進しました。

(1) 重点事業方針

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

トップマネジメント（役員・幹部）の経営力向上を支援するため、経営知識の習得とともに、役員・幹部としての役割と責任を認識するプログラムを提供しました。具体的には様々な業種から参加したメンバー同士の議論、一流経営者の経験に基づく講演や対話により、意識と行動の両面での変革を促しました。

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

日本能率協会が実施した「第 45 回 当面する企業経営課題に関する調査(2024)」において、組織・人事領域で企業が重視する課題の第 1 位に挙げられたのは「次世代経営層の発掘・育成」でした。経営幹部に求められる広い視野、高い視座、物事の本質に対する洞察力を磨くことを目的に長期型・次世代経営人材育成プログラム「JMA マネジメント・インスティテュート」を計 8 コース開催しました。

② 人事・人材開発分野の各種支援事業

2024 年度には、部長向けの新規コースとして「部長のためのマネジメント速修コース」を開講いたしました。このコースでは、部長の役割や部門経営の基本を、1 泊 2 日で集中的に学び、特に社内の遠慮から離れ、異業種との交流を通じて研鑽を積むことをコンセプトに据えました。開催日程は、木曜日と金曜日の 2 日間連続コース、金曜日と土曜日の 2 日間連続コースの 2 つを設定しました。金曜日と土曜日のコースについては、多くの企業が土曜日を公休日としていることもあり、賛否が分かれる中での開催となりましたが、受講者からは、「土曜日開催で参加しやすかった」との声をいただくことができました。なお、研修時間は 2 日間で 19 時間と長時間にわたるものでしたが、受講者は集中を切らすことなく真剣に取り組んでいただきました。初日の夜には懇親会も開催し、参加者全員が社外の他の受講者と交流を深め、非常に有意義な時間を過ごすことができました。このように、新たなプログラムが参加者にとって有意義な経験となり、多くの学びを提供する場となりました。また、人事分野機能のより一層の向上支援のため、大阪やオンラインで開催している中長期コース「人事・人材開発スタッフフォーラム 夢工房」「人事労務実践コース」「人事戦略実践コース」での議論の知見(制度改定、採用強化、ダイバーシティ等)を各種セミナーに反映しました。

(2)主要事業活動

①経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催実績
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS :「JMA Top management Seminar」 新任社長セミナー 新任取締役セミナー 新任執行役員セミナー 新任監査役・監査（等）委員セミナー 既任役員のための経営革新セミナー 取締役の新時代視点と意思決定力強化セミナー	10月～2025年1月（3日間） 8月、11月（2泊3日 合宿） 7月、9月、10月、11月、12月、 2025年2月（2泊3日 合宿） 7月 11月 10～11月（2日間）
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP :「Company Direction Program」 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 経営者・幹部の経営戦略セミナー 経営者・幹部の戦略財務・会計必須セミナー 経営者・幹部の組織・人材戦略セミナー 経営者・幹部の意思決定とリーダーシップセミナー 経営者・幹部の経営リテラシー集中セミナー	6月、9月、11月、2025年2月 7月、10月、2025年1月 8月、10月、2025年1月 10月、2025年1月 6月、9月、12月、2025年2月 6月、8月、11月、2025年2月、 3月

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

名称	開催実績
エグゼクティブ・マネジメントコース (EMC)	7月～2025年2月
生産・開発マネジメントコース	7月～2025年3月
戦略人事プロフェッショナルコース	8月～2025年2月
エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース (EBL)	9月～12月
プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース (PBL)	7月～12月
リーダーのためのリベラルアーツコース	9月～12月
人と組織の未来をつくる人事研究会	8月～2025年1月
他流試合型ワークショップ	10月、11月、12月、 2025年1月、2月（2泊3日）

②人事・人材開発・組織開発事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催実績
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース (GMC) 部長のためのマネジメント速修コース 部長のための変革マネジメント力強化コース 管理能力開発コース (MDC) リーダーのためのマネジメント基礎コース (LDC) リーダーのための問題解決能力養成セミナー ～ヒューマンスキル編～ リーダーのための問題解決能力養成セミナー ～思考力・想像力・判断力強化編～	5月～2025年2月毎月開催(3日間) 11月、2025年2月(1泊2日2日間) 9月、11月(2日間) 5月～2025年2月毎月開催(3日間) 6月～2025年2月(3日間) 7月、11月 8月
ビジネススキル分野	コーチング・スキルトレーニングセミナー 説得力を増す、効果的なプレゼンテーション資料作成セミナー 巻き込み仕事力向上セミナー 若手・中堅社員のための文章力強化セミナー 若手社員のための段取り力強化セミナー 課題設定力養成セミナー 先見性を鍛える思考力強化セミナー 複雑な課題を解決する「システム思考」セミナー	9月、11月 5月、8月、9月、10月、2025年2月 6月～2025年2月 毎月1回 5月～2025年3月で7回 5月、7月、9月、10月、2025年1月 9月、11月、12月、2025年2月 5月～2025年3月で7回 10月
マーケティング分野	はじめてのマーケティング実務基礎セミナー BtoB マーケティング基礎セミナー 新市場・顧客価値創造のためのマーケティング基礎セミナー 新事業開発・新商品開発の進め方セミナー【基礎編】	5月、7月、9月、11月、2025年1月、3月 6月～2025年3月で8回 9月、2025年3月 6月、7月、2025年1月
人事・人材開発分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人事制度運用の見直し方セミナー ピープルアナリティクス入門セミナー 労務管理基礎セミナー 採用担当者実務基本セミナー インターンシップの進め方入門セミナー 企業内研修インストラクター基本コース	7月、10月、2025年2月 6月、9月、12月 12月 6月、10月 7月、9月、11月 7月、11月、2025年2月 6月、9月、11月、2025年2月

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2024 年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点に対して次のように推進しました。

5-1. 経営ソリューション

(1) 重点事業方針

① 経営幹部育成プログラムの実施

JMA の人事・教育部門評議員会分科会における議論において、参加企業各社の問題意識として育成の開始時期の早期化、効果的なタフアサインメントの実施方法が挙げられたことを受け、従来の部長、課長層に加えてリーダー層に向けたプログラムを提供しました。単に座学で経営知識を学ぶだけではなく、事業課題レベルを超えた全社課題（グループ経営、事業ポートフォリオ変革など）に取り組むグループ演習や、現役の他社経営者を招聘しての講演などを通して受講者の視野を広げ、経営視点へ視座を引き上げるきっかけを提供しました。また、非日常の環境でリーダーシップの発揮の仕方を獲得する体験型リーダー養成プログラム「Leadership Quest Workshop in Mongolia」を開催しました。

② 様々な学習ニーズに対応したサービス提供

個々のニーズや学習環境が多様化する中、スキル・課題を把握するための各種アセスメントや時間と場所を選ばず学習可能な動画コンテンツを提供しました。具体的には、「変革リーダー養成プログラム」というアセスメント、動画学習、研修、理解度テストの 4 つのモジュールがパッケージとなった商品の普及に努めました。研修当日の「点」だけでなく、研修前後も含めた一連の流れで学習することが可能となり、幅広い学習ニーズに対応することが可能となりました。

③ 生成 AI を活用したサービス開発

急速なビジネス環境変化に適応するため、生成 AI を活用したサービス開発に取り組みました。具体的には、コンピテンシー作成、総合アセスメント、育成計画などからなる生成 AI を活用したサクセッションプランニングサービス開発に取り組んでいます。経営者や管理職候補の育成と選定を効率的に行い、企業の持続的可能な成長支援を目的としてリリースに向けて取り組みを継続します。

(2) 主要事業活動

分野	内容	実績
経営幹部育成プログラム	・次世代、次々世代経営者育成プログラム ・取締役、執行役などの現役経営者向けプログラム ・海外セッションを含む選抜型研修プログラム	実施
様々な学習ニーズに対応したサービス提供	・戦略思考力、部門課題解決力、人・組織を活かす力のアセスメント、学習動画、理解度テスト等の提供	実施
生成 AI を活用したサービス開発	・ビジネスコーチ ・学習履歴、保有スキルデータに基づく育成計画	開発中

5-2. 公共体ソリューション

(1) 重点事業方針

① 大学経営改革支援

2025 年 4 月の改正私学法施行により、理事会・評議員会は機能・権限・役割に責任を伴うガバナンス機関として変わります。このような大学を取り巻く環境変化に即し、JMA では職員組織を経営改革の中核と捉え、階層別・部門別に必要とされるキャリア開発やマネジメント力向上に寄与する SD(スタッフ・ディベロップメント) 教育の推進、中長期的な学生募集戦略の構築支援、経営ガバナンス改革を注視した支援事業などを拡充しました。

② 自治体経営の改革支援

中央官庁、地方公共団体等の行政機関の「マネジメント力向上」に向けて、KPI(業績成果指標)等を活用した PDCA サイクルの習慣化・実質化、教育研修型による支援を実施しました。また、これらのマネジメントシステムの仕組みを有機的に機能させるために、クラウド型の情報システムの提供を行い、マネジメント情報の即時性と効率性の向上を図りました。「職員力・組織力向上」に向けては、階層別研修、人事評価制度の運用支援及び 360 度評価等のアセスメント等を通して、公正かつ承認される職場、働き甲斐のある職場づくりを支援しました。

また、民間企業の中期経営計画にあたる「総合計画策定支援」を 2 団体で実施し、人口減少や人口増加などの各自治体での経営課題にあわせた支援を行いました。

(2) 主要事業活動

① 大学経営支援

対象	名称等	開催・実施
入試広報向け	学生募集力強化支援調査・教育	通年
企画 IR 向け	中期経営計画／自己点検・評価マネジメントシステム	通年
事務局向け	私立大学 新任理事・評議員ハンドブック(新規)	7 月～販売
個別大学支援	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
階層・部門別向け	第 13 期 JMA 大学 SD(スタッフ・ディベロップメント) フォーラム	7 月～12 月

② 自治体経営の改革支援

分野	名称等	実績
マネジメント力向上	中期経営計画策定支援	2 団体
	行政評価等のマネジメントの仕組み構築及び運用支援	15 団体
	行政経営 DB(クラウド型での提供)	14 団体
職員力・組織力向上	階層別・スキル別教育	通年
	人事評価導入・運用支援、評価者研修等	4 団体
	業務診断、定員管適正化計画支援	0 団体
	人事評価データベース(クラウド型での提供)	2 団体
	組織風土改革や制度改革に向けた診断調査	0 団体

6. 地域事業

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2024 年度重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進しました。

6-1. 関西地域

(1) 重点事業方針

① 関西地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

関西地域評議員企業が参加した分科会活動について『「人的資本の高め方」報告会』を開催し、情報発信を行いました。新たな価値を生み出す「ヒトの関係性やつながり」「ヒトの持つ前向きな心のエネルギー」の強化を目指すために人事はどう考え、行動すべきかについて、主に関西企業の人事パーソンと意見交換を行いました。

② 人事・人材開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

関西地域主要企業との接点・関係強化を図りつつ、各社の課題解決に資する諸活動を展開しました。人事機能のより一層の向上を目的に中長期コースの開発に力を入れ、「人事労務実践コース」「人事戦略実践コース」「HRBP 実践コース」「人事・人材開発スタッフフォーラム 夢工房」など全国の人事パーソンが学びあう場を提供しています。これらコースでの議論の内容（制度改定、採用強化、ダイバーシティ等）を各種セミナープログラムに反映しています。

③ ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と人材育成

日本のものづくり企業が直面する課題を解決するためのセミナーを各社の要望に応じて会場およびオンラインの 2 通りで提供しました。ものづくり DX など最新マネジメント技術の提供、調達難への対策などサプライチェーン強化に関するテーマを増やすとともに、脱炭素や SDGs、人権問題など社会的課題に沿ったテーマのプログラムも開催しました。さらに、技術者への最新情報の提供と情報交流の場として『「生産技術者の未来調査」実態調査報告会』『技術者育成担当者交流会議』を開催しました。

(2)主要事業活動

分野	名称	開催実績
人事・人材開発	社会保険基礎セミナー【入門編】【実務編】 SHRM エssenシャル講座 ピーブルアナリティクス入門セミナー 人事のためのデータ分析実践コース 管理職・役員のための面接官トレーニング講座 育成担当者実務基本セミナー インストラクショナルデザイン基礎セミナー 他 約 50 コース	5月 9月、2025年2月 7月、12月 9月～10月 4月より5回／年開催 7月、12月 6月、9月、12月、2025年3月
中核人材育成 (中長期コース)	人事・人材開発スタッフフォーラム「夢工房」 人事労務実践コース(全4日間・合宿あり) 人事戦略実践コース(全12回) 技術系管理職のための人・組織マネジメント実践コース アセスメントを活用した戦略思考力向上トレーニング	6月～12月 9月～11月 10月～2025年2月 9月～2025年1月 8月～11月
人材マネジメント 階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本2日間コース 部長のためのマネジメント能力開発コース 管理能力開発コース リーダーのためのマネジメント基礎コース 他 約 20 コース	7月、11月 4月 7月、9月、11月、2025年2月 8月、10月、12月、2025年2月 8月、9月、11月、2025年1月
ビジネススキル (思考力・実行力等)	説明力強化トレーニングセミナー 部下・後輩指導における効果的な叱り方セミナー 5(ファイブ) シップセミナー 解決志向アプローチ入門セミナー 他 約 75 コース	6月、9月、11月、2025年2月 7月、9月、12月、2025年2月 9月、11月、2025年2月 9月、11月、2025年2月
マーケティング・ 事業戦略・営業分野	マーケティング基礎セミナー 事業戦略基礎セミナー 新事業の構想・計画策定セミナー 法人営業のための新規開拓“実践”セミナー 他 12 コース	4月、7月、11月、2025年2月 6月、9月、2025年1月 7月、11月 6月、11月
秘書・総務	秘書・アシスタント業務基本セミナー 秘書業務アドバンスセミナー プロフェッショナル秘書セミナー 秘書管理職セミナー 総務の仕事力向上セミナー	5月、10月、2025年2月 8月、2025年2月 12月 7月 5月、9月、11月、2025年2月
生産	生産部門リーダーに求められる3つの力養成 工場経営のための管理会計を活用した意思決定 外注先の品質・納期・原価課題解決セミナー ものづくり「海外拠点の自立化」推進セミナー 他 約 40 コース	5月、6月、9月、10月、12月 8月、11月 5月、10月 7月、12月
購買・調達	調達基礎力向上セミナー 人権デューデリジェンス対応セミナー 値上げ要求対策セミナー 調達担当者のためのデータ分析・統計基礎セミナー 他 約 25 コース	5月、7月、10月、2025年3月 11月 4月、8月、12月 8月、12月

分野	名称	開催実績
研究開発・技術	トライ&エラーで進めるアジャイル開発 技術開発力強化のための企画担当者実務 成果につながる検図実践セミナー 他 30 コース	2025 年 1 月 6 月、10 月 6 月、11 月
DX 推進	DX 推進の成果可視化セミナー DX 時代のマネジメント能力開発コース メタバース入門セミナー 生成 AI を活用したコスト削減・業務効率化セミナ 問題解決につながるデータ分析力強化セミナー データサイエンス入門セミナー 他 約 30 コース	7 月、12 月 9 月、11 月、2025 年 2 月 10 月、2025 年 2 月 7 月、9 月 6 月、10 月、2025 年 2 月 6 月、10 月、2025 年 1 月
他社・異業種交流	関西人事交流会 関西キャリア支援勉強会 九州人事交流会	6 月～2025 年 1 月 8 月、10 月、2025 年 1 月 7 月、9 月

6-2. 中部地域

(1) 重点事業方針

① 地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

評議員会のテーマを「未来のものづくり」とし、日本のものづくりを代表する地域の一つである中部地域から 10 年後、20 年後のものづくりのありたい姿を発信し、地域の競争力・可能性・魅力の向上、未来を見据えた経営の意思決定への貢献を目的に、分科会を設置し世代の経営幹部候補メンバーでの議論を進めました。

② 中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第一線監督者の集い：名古屋」では、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表を開催し、中部地域をはじめ全国に幅広く発信し、ものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と経験交流を推進しました。

③ 経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

製造現場の人材不足の下における現場生産性の改善、人的資本経営における全社的なエンゲージメント向上のニーズの高まりから、要となるリーダー層(中堅社員)に対するものづくりの基本やリーダーシップに関する教育の重要性が増しています。この要請に応えるべく公開セミナーを 10 月より再開しました。また、個社別の課題に応じたソリューション事業ではものづくりに関する課題に寄り添った提案を強化しました。

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催実績
生産分野	第 43 回 第一線監督者の集い 名古屋	2025 年 2 月
生産・開発・購買	公開セミナー	2024 年 10 月～25 年 3 月
生産・開発・購買	ものづくり経営ソリューション	通年

7. ものづくり分野

生産部門評議員会、開発・技術部門評議員会、購買・調達部門評議員会、上海(中国)地域評議員会、バンコク(タイ)評議員会に対する個別ヒアリングや分科会を通じて把握した産業界の課題と2024年度重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

(1)重点事業方針

①ものづくり人材育成を支援

日本の製造業の連携・共創に向けたブレイクスルーの事例共有と、相互交流を通じ、製造業ならびに産業界全体の競争力強化とプレゼンス向上の一助となることを目的に、第3回 Japan Industrial Management Summit(日本ものづくり経営サミット)を開催しました。

生産戦略の実現に向けた取り組みや、強いものづくり現場を実現するための人材育成の事例などを共有する、ものづくり総合大会を3年ぶりに3月に開催しました。

②日本企業のイノベーション活動を支援

日本を代表する企業のCTOが参画し、これからのイノベーションのあり方や日本産業界の課題について討議・研究する「日本CTOフォーラム」では、経営者として「CTO」はどうあるべきかを考えるネットワークとして、自社や領域の壁を越え、産業界に新たな価値を生み出すための活動を行っています。海外視察ミッションではドイツ・オーストリアを視察しました。

(2)主要事業活動

分野	名称	開催実績
事例交流	第20回 第一線監督者のつどい：福岡	12月
	第11回 第一線監督者のつどい：仙台	10月
	GENBA Management Conference & Award in Thai (第一線監督者のつどい：タイ)	11月
	第43回 第一線監督者のつどい：名古屋	2025年2月
	第12回 GOOD FACTORY 受賞企業講演会	2025年3月
	第60回 ものづくり総合	2025年3月
	第3回 Japan Industrial Management Summit (日本ものづくり経営サミット)	2025年3月
人材育成	生産・製造系セミナー	通年
	購買・調達系セミナー	〃
	開発系セミナー	〃
	ものづくりソリューション(講師派遣)	〃
	資格制度 CPP(購買・調達、A級/B級)* ¹	〃
	CPE(生産技術、A級/B級)* ²	〃
	CPF(第一線監督者)* ³	〃
	アーカイブセミナー(生産、調達、開発)	〃
	JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース	7月～2025年3月
	R&D イノベーションリーダー交流フォーラム	10月～2025年3月
	生産革新プロフェッショナルコース(IE士)	10月～12月
	開発・技術戦略リーダー養成コース	10月～2025年3月

*1：CPP：Certified Procurement Professional

*2：CPE：Certified Production Engineering

*3：CPF：Certified Production Foreman

8. 産業振興事業分野

JMAでは多岐多彩な産業分野や切り口による展示会、技術シンポジウム、セミナーを開催しています。産業界および企業、団体の課題やニーズおよび2024年度重点活動テーマに基づき次のように実施しました。

(1) 重点事業方針

① 食の多様化・輸出輸入促進・トレンド発信への貢献

FOODEX JAPANは50回目の節目の開催となり、世界74ヶ国・地域の出展者と78ヶ国・地域の来場者が活発に商談を行い、国際的な食品業界の架け橋となる貴重なビジネスの場を提供しました。

さらにFOODEX JAPANのブランド力向上を目的に以下の取り組みをしています。

- ・33ヶ国・地域の大臣・大使が参加したオープニングセレモニー・レセプションを実施
- ・FOODEX 公式アプリを実装し、来場者・出展者の利便性の向上促進
- ・従来の紙での会場案内図の配布を廃止し、8.9tのペーパーレス化を実現
- ・50回目の目玉企画として、ワインと日本食のマリアージュを体験できる新エリアFOODEX WINEの新設35ヶ国・地域から450種類のワインを展示し、田崎真也氏を中心とした200名のプロソムリエに協力をいただきました。
- ・日本の食品輸出強化に寄与するべく、世界36ヶ国地域から160社の海外バイヤーを招聘し、4,948件の商談機会を創出しました。

② 観光産業発展を軸とした地方創生支援

観光・サービス業界の離職防止、人材育成を目的とし、20-30代の若手を対象とした研修プログラム「ネクストリーダーズ」を企画委員の協力のもと全国4ヶ所で開催しました。

また、全国の参加者や本プログラムのファシリテーター、業界の経営者を中心としたアドバイザーが一同に集う交流会を開催し、JMA主催展示会をベースにした、地域や企業間の垣根を超えた新たなコミュニティを構築しました。

関西展、福岡展では地元のバーテンダーが、地域の食材とアルコールを使用したオリジナルカクテルを創作する「カクテルステージ」を開催し、地域食材、アルコールの魅力発信、地産地消の推進を行い、地方においても観光立国を目指す業界の発展につながる場を創出しました。

③ 持続可能な物流の実現を目指す取り組み

“物流の2024年問題”をはじめ業界を取り巻く環境が多くの課題を抱えているロジスティクス分野の活性化のため、「持続可能な道、物流の明日を育む」をテーマに国際物流総合展を開催しました。展示会に参加するすべての関係者を巻き込み、個々の企業や業界の垣根を越えた協調の機会を創出し、低炭素で効率的な物流ネットワークの実現を促しました。多種多様な展示と多岐にわたるテーマでの講演会を用意し、物流に変革をもたらし、持続可能な物流の新たな時代を切り拓く契機としました。

④ 健康長寿・医療業界への新たな貢献

世界未踏の超少子高齢化社会を迎え、健康長寿社会の実現に貢献することを目的として、新たにスマートライフ+（プラス）サミットと題した健康・医療サービスの学術的な催しを開催しました。「健康・予防医療による健康寿命の延伸」や「医療サービスの課題解決による医療サービスの拡充」をテーマに、引き

続き社会の行動変容の促進と、健康・医療に関する技術革新を進めるための各種事業の展開を企画しています。

⑤モータ効率化企画実施によるカーボンニュートラルへの貢献

モータは、世界の消費電力量の 40-50% を占めています。特に産業用モータの電力使用量は、産業部門の 75% と大部分を占めており、モータの効率化に依るコスト削減効果が期待されています。効率化されたモータは購入コストが高いが、運用コストが低いという特長があり、省エネに大きく貢献します。日本では購入コストに注目が集まり、効率化されたモータの導入が進んでいない現状があります。

2024 年度から、TECHNO-FRONTIER では、超高効率／ウルトラプレミアム効率モータ(以下、IE5 モータ) に着目し、モータに関わるエンジニアのマインドセットを行うため、企画展示とセミナーを実施しました。

「IE5 モータ」を促進することで、2050 年のカーボンニュートラルを先導する一歩目を踏み出しました。JMA からの発信は、2025 年 4 月 2 現在、Google で「IE5」と検索すると、最上位に表示されるようになっています。

(2)主要事業活動

(展示会、催事)

名 称	開催実績
九州ホームショー&ビルディングショー 2024	6 月
九州 都市開発・建設総合展 2024	6 月
九州 災害リスク対策推進展 2024	6 月
九州 インフラ技術産業 EXPO 2024	6 月
第 5 回 九州 猛暑対策展	6 月
TECHNO-FRONTIER 2024	7 月
メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2024 第 10 回 東京猛暑対策展 第 11 回 東京労働安全衛生展 第 3 回 東京騒音・振動対策展	7 月
第 16 回 ホテル・レストラン・ショー& FOOD EX JAPAN in 関西	9 月
国際物流総合展 2024	9 月
INCHEM TOKYO 2024	9 月
NEXT150 北海道プロジェクト 第 7 回 観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2024 北海道 都市開発・建設総合展 2024 災害リスク対策推進展 北海道 2024 北海道 エネルギー技術革新 EXPO 2024	10 月

名 称	開催実績
第 6 回 九州・沖縄 観光・宿泊外食産業展 2024	10 月
第 10 回 九州みどりの食料システム EXPO 2024	10 月
Japan Home Show & Building Show 2024	11 月
インテリアトレンドショー JAPANTEX 2024	11 月
第 9 回 アジア・ファニッシング・フェア 2024	11 月
ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO 2024	11 月
HCJ 2025 第 53 回 国際ホテル・レストラン・ショー (HOTERES Japan 2025) 第 46 回 フード・ケータリングショー 第 25 回 厨房設備機器展	2025 年 2 月
スマートライフ+ (プラス) サミット 2025	2025 年 2 月
FOODEX JAPAN 2025 (第 50 回 国際食品・飲料展)	2025 年 3 月
第 30 回 みどりの食料システム EXPO 2025	2025 年 3 月

(シンポジウム・公開セミナー)

分野	名称
技術経営 開発マネジメント 技術者階層別	JMI 生産・開発マネジメントコース R&D イノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース
固有技術 (先端領域)	第 45 回 モータ技術シンポジウム 第 24 回 熱設計・対策技術シンポジウム 第 1 回 パワエレ技術シンポジウム 建築設備技術会議
生産分野	生産戦略立案基本セミナー 生産管理基礎コース なぜなぜ分析習得セミナー 生産プロセス設計基本セミナー 生産技術者 I E セミナー 工場レイアウト設計・実践 DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進セミナー 生産技術者のための自動化の進め方基本セミナー 品質保証実践セミナー 技術者のための原価計算 生産部門の管理者のための実践マネジメント研修 管理・監督者のための組織マネジメント力向上セミナー
購買・調達分野	新任バイヤー早期戦力化セミナー 中堅バイヤー実践力強化セミナー 調達マネジャー実践力強化セミナー 成果につながる開発購買の進め方セミナー コスト削減ツールとしての「コスト分析」セミナー コスト削減の考え方と進め方基礎セミナー バイヤーのための戦略的交渉力セミナー 調達・購買スタッフ社内コミュニケーション力強化セミナー 購買・調達バイヤーのための協力工場・外注先管理セミナー 調達担当者のための契約の理解と実務基本セミナー 購買担当者のための下請法の理解と事例対策セミナー サプライチェーン強化のための調達カテゴリー戦略セミナー
開発・技術分野	技術者を説明上手にする研修 伝わる『技術英語』習得セミナー I (基礎編) 「ひとり情シス」のための基礎知識とスキル習得セミナー ChatGPT (対話型 AI) 活用スキル習得セミナー 「プロダクトマネジメント」力習得セミナー 技術者のための「なぜなぜ分析」セミナー 電池の壊れ方セミナー 技術ロードマップ構築・活用セミナー 開発・技術・研究部門における「中堅リーダー養成コース」 電気・電子部品の壊れ方セミナー 若手技術者レベルアップのためのセルフマネジメント研修 技術者のための技術マーケティング基礎セミナー モータ技術入門セミナー 開発・技術戦略リーダー養成コース

9. 審査・検証センター事業分野

産業界および企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび 2024 年度重点活動テーマに基づき、審査・検証センター事業分野の重点を次のように推進しました。

(1) 審査・検証関連事業の重点事業方針

経営革新の推進機関である JMA が有する第三者認証機関である特性を活かし、『よい経営の実現に役立つ審査』により『顧客に選ばれ続ける審査機関であり続けること』を重点方針に掲げて、ISO 規格に基づく審査登録サービスや研修サービス、ならびに温室効果ガス(GHG)関連の検証サービスを展開しました。

日本企業において、特に製造業で製品・性能検査に関するデータの改ざんや捏造など、いわゆる品質不正の発覚が続いています。このような品質不正は、業界に関係なく何らかの製品を製造している、サービスを提供している企業であれば起こり得るリスクです。また、企業には、短期、中期、長期的に様々な課題があり、その対応が遅れることは、事業推進上の大きなリスクとなります。そのような企業のリスクに対し、審査検証活動を通じて的確な情報とサービスを提供し続けることを審査・検証関連事業の最大のミッションとしました。2024 年度は、企業の事業課題に焦点を当てたマネジメントシステム審査や温室効果ガス排出量検証関連サービス、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた SDGs 関連サービスおよび情報提供に力を入れ、国内ならびに国際社会の持続的発展に貢献しました。企業のリスク・事業課題に焦点を当てたマネジメントシステム審査や温室効果ガス排出量検証関連サービス、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けたサステナビリティ関連のサービス及び情報提供に力を入れ、国内外の様々な企業の持続的発展に貢献しました。また、「最高品質の審査機関」として認証審査の高い価値をお客様に実感していただくため、審査員のスキルの一層の向上、さらに、企業の求める価値ある情報を先んじて発信し、高いお客様満足の実現をしました。

(2) 主要事業方針

9-1. ISO 審査登録分野

① マネジメントシステムの普及促進

マネジメントシステム認証を普及促進することで、ISO のマネジメントシステム認証規格を通じて、認証を受ける組織の「人づくり」「仕組みづくり」「組織づくり」を行い、認証組織の持続的な発展に貢献しました。

審査登録センター (JMAQA) の審査は「診断」です。マネジメントシステム審査では、認証組織の課題に対する具体的な解決策を与えることはできません。しかし、解決につながる「気づき」をあたえることはできます。企業が取り組むべき課題は、製品・サービスの品質、食の安全、地球環境問題、労働安全衛生、情報セキュリティなど多岐にわたっています。審査活動において、市場ニーズと社会の信頼に応えるための確な「診断」と「気づき」により組織・社会の成長に貢献しました。各産業界が直面する課題を深く理解することで、「良い経営の実現」のための確に審査ができるプロフェッショナル人材の確保・育成をし「最高品質の審査サービス」を提供し続け、組織の経営革新を推進しました。

i 食品関連分野審査実績 No.1 の継続

食品安全の要求は、食品の製造業はもちろんのこと、食品に関する原材料、食品に関わる包装材料や食品倉庫、配送ならびにレストランなどの飲食産業にいたるまでサプライチェーン全体で食品安全を担保する動きへと市場のニーズは引き続き変化しています。消費者・流通などの市場のニーズに応え

るため、国際基準に基づく高いスキルを持った審査チームによる審査を提供し続けるため、食品安全の審査員に対し、最新の認証スキームと審査技術の習得に力を入れた研修を年間を通じ実施、また、顧客向けに最新スキームの情報提供を含む説明会も実施しました。現場審査の質とオペレーションの質を併せて「最高品質の審査サービス」を追求し、食品安全審査実績 No.1 = 顧客満足度 No.1 の信頼を引き続き継続しました。

ii 農業分野向け JGAP/ASIAGAP 認証の普及促進

農業の生産工程管理手法の一つである JGAP/ASIAGAP 認証は、全国の都道府県、各農業団体に波及しており、青果物・穀物・お茶等の原料分野を中心に、2024 年度は個別審査・団体審査を合わせて 1,000 件に迫る農場に審査サービスを提供しました。認証件数の拡大は、サプライチェーンにおける食の安心・安全のニーズに大きく影響しています。JGAP/ASIAGAP 認証は、国内外向けの食材として「食の安全」のみならず、農業従事者の働く体制にも配慮した生産システムにより作られた適切な農作物であることを証明し、商品の付加価値向上に寄与してきました。JGAP/ASIAGAP 認証基準は、継続的なバージョンアップにより強化され、安全で安心な生産工程の見える化のスタンダードとして、また適格な品質経営による事業継承手段としても有効なツールとなっています。このような消費者、流通等の市場の期待と、生産者、生産者団体のニーズを引き続き的確に把握し、JGAP/ASIAGAP 認証を通じて農業分野においても食の安全に貢献しました。

②登録組織とのコミュニケーション強化

「顧客に選ばれ続ける審査機関」を目指し、「審査の質の向上」とともに「サービス品質の向上」も継続して取り組みました。2024 年度は ISO27001 や FSSC22000 などの規格改訂に伴い、前年度から引き続き説明会の実施や説明会の動画をアップ、Q&A の公開など、登録組織が確実に移行できるよう、確実なフォローを行い、登録者に価値を感じてもらえる情報提供とコミュニケーションの機会を創出しました。さらに、お客様からの問い合わせに迅速に対応するためチャットボットによる問い合わせ、また、年間 2,500 件を超える審査情報や審査後のアンケート(お客様の声)などを参考に、JMAQA と登録者がつながる「アイネット(登録者専用 WEB ツール)」を活用した情報提供やウェビナーの開催により、お客様の課題解決へ情報発信を実施しました。

③社会・企業ニーズへの対応

マネジメントシステム認証審査だけでなく、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた社会課題の解決、働き方改革の推進と労働安全衛生に対する企業ニーズ、社会ニーズに応えた情報を発信しました。

9-2. 温室効果ガス検証事業分野

地球温暖化対策センター(JMACC)では、ISO14065(環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項)の認定を継続しております。また、スコープ 1、2、3 の検証実績により、国際的な非営利団体である CDP から、気候変動の検証パートナー(Verification partner)として 2022 年に国内で初の認定を受けています。

①情報開示された温室効果ガス(GHG)排出量の検証

CDP における日本企業の調査対象は 2021 年までは 500 社でしたが、2022 年にその対象は東京証券

取引所プライム市場に上場する全社に拡大され、サプライチェーン全体の GHG 排出量開示の動きは一気に高まりました。また、カーボンニュートラルの実現に向け、企業の GHG 排出量削減の取り組みへの期待が高まる中、GHG 排出量開示情報の「信頼性」の要求が強くなっています。JMACC は第三者検証機関として、プライム企業を中心にスコープ 1、2、3 の検証対象企業を増やし、GHG 排出量情報の報告内容の信頼性向上につなげる活動を強化しました。

②カーボンニュートラルに向けた取り組み支援

最終的にネットゼロとするための対応策の一つである、森林による GHG 吸収量増大の取り組みが増え、JMACC は J-クレジット制度の森林による GHG 吸収量検証ができる数少ない検証機関の一つとして、企業や自治体からの依頼に応じ検証を継続して実施しました。

企業の GHG 算定においては、企業活動の上流から下流に関わる「スコープ 3 (その他の間接排出量)」を算定範囲とする動きがさらに拡大されました。スコープ 3 のカテゴリ 1 (購入した製品・サービスによる排出量) においては、サプライヤーとの取引金額による CO2 排出量算定では取引金額を減らさない限り GHG 排出量が減らせないと課題があります。そこで、企業は金額による算定の代わりに、サプライヤーから排出量の入手を試み始めています。JMACC では、CDP が所有するサプライチェーンプログラムのデータを購入・分析し、レポートの発行や説明会 (80 社 120 名参加) により現状を周知しました。また、実際の企業の取り組みにも検証という立場で、企業とともに信頼性の向上に努めました。

9-3. ISO 研修分野

①食品安全分野を中心としたマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安全」を強く求める声、流通業からの要請や食品の輸出拡大により、食品安全のニーズは、2024 年度も引き続き高い状況が続きました。マネジメントシステムを新たに構築する組織へは、講師派遣型研修等を通じて 19 社へ支援しました。また、既にマネジメントシステムを運用している組織へは、『食品安全』をはじめとした食品分野向けの公開研修を開催 (38 回)、講師派遣型研修 (71 社) を提供し、組織のシステムのスパイラルアップを支援しました。また、食品会社の若手品質保証担当者をターゲットとした公開研修長期コースを 2024 年 6 月～2025 年 2 月に、『食品安全と品質』について企業事例を元に公開討論するシンポジウムを 2025 年 3 月に開催しました。

② WEB セミナー (アーカイブ型)、新たな研修スタイルの提供

SDGs、食品、品質、環境 (カーボンニュートラル等のサステナブル関連含む) と多岐にわたるセミナーメニューで、パソコンやスマートフォン、タブレットから「いつでも、どこでも」WEB 上で学習できる機会を提案し続けました。また、個社向けセミナーについてもオンデマンド型の研修機会を提供することで、新たな時代の多様な研修のあり方を顧客に提案し続けました。

監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 中村 正己 殿

2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月14日 一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 水野 義雄



2024年度 事業報告書

2025年5月21日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22
TEL 03(3434)1601
<https://www.jma.or.jp>

